



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画担当 (氏名) 鈴木 一嘉 TEL 03-5281-2027
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	356,120	9.8	43,139	△17.3	43,763	△16.8	22,243	△25.1
2019年3月期第3四半期	324,188	9.4	52,136	16.6	52,576	17.5	29,697	14.6

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 24,529百万円 (△35.6%) 2019年3月期第3四半期 38,072百万円 (△3.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	103.08	99.85
2019年3月期第3四半期	137.64	130.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第3四半期	5,863,164	452,617	6.6	1,784.78
2019年3月期	5,254,079	448,705	7.2	1,764.05

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 385,154百万円 2019年3月期 380,644百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
2020年2月期	—	29.00	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	—	70,000	—	70,000	—	38,000	—	176.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※2019年6月25日開催の定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算期を3月末日より2月末日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2020年2月期は、2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月決算となっております。また、組織再編に伴い、業績予想の記載方法を変更しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	216,010,128株	2019年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	211,122株	2019年3月期	9,732,022株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	215,791,209株	2019年3月期3Q	215,769,463株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、当第3四半期連結累計期間において、国内では、10月からの消費増税に伴い政府が進めるキャッシュレス推進に合わせて獲得した会員さまに対し、継続してご利用いただけるよう、公共料金等引落登録やカードショッピング利用に関連した各種キャンペーンを実施しメインカード化を推進いたしました。さらには、資産形成サービス等の銀行商品のご提案によるクロスユースの促進にも繋げています。海外では、デジタルの活用による顧客基盤の拡大や営業、審査、回収における業務の効率化に努めました。

その結果、連結業績は、営業収益が3,561億20百万円(前年同期比109.8%)となりました。国内においては、キャッシュレス推進施策に伴う販売促進費用の増加、海外においては、現地または当社連結調整にてIFRS第9号「金融商品」を適用するタイ、マレーシア、香港を中心に、営業債権の積み上がりや経済環境の変化への対応等に伴う貸倒引当金繰入額の増加、また2019年11月1日に開示しておりますフィリピンの現地法人で判明した過年度における不適切会計の影響等により、営業利益は431億39百万円(同82.7%)、経常利益は437億63百万円(同83.2%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は222億43百万円(同74.9%)となりました。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

国内・リテール事業では、株式会社イオン銀行において、10月より、新たなデザインの「イオン銀行CASH+DEBITカード(ディズニー・デザイン)」の募集を開始し、銀行口座数及び預金残高の更なる拡大を図りました。

また、同行では、住宅ローンや投資信託・外貨預金等の資産形成サービスについて、継続的にお客さまへのご提案を強化しています。資産形成サービスについては、税制優遇が適用されるNISA、つみたてNISAの取扱いや長期的な資産形成制度のiDeCo、外貨預金等のご案内によりお客さまの豊かな将来に向けた資産形成を引き続きサポートいたしました。また、9月にイオン銀行独自の資産運用シミュレーションツール「ポートナビ」を導入し、60パターンを超えるモデルポートフォリオを用意する等、お客さまの資産形成ニーズや将来設計に寄り添った最適なお提案が可能なサービスの提供をイオン銀行店舗全店で開始いたしました。

12月には、都市型店舗としては近畿圏初となる「イオン銀行大阪梅田店」を開設しました。「住宅ローンWEB申込み」をご利用いただいたお客さまのご相談やご契約の場として、更には仕事帰りに資産運用のセミナーやご相談にお立ち寄りいただけることなど、お客さまにとってより便利にご利用いただく環境を整備いたしました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は1,508億52百万円(前年同期比106.2%)、営業利益は95億03百万円(同100.0%)となりました。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業では、消費増税前の駆け込み需要並びに増税後の消費喚起としてキャッシュレス推進施策を実施し、新規顧客獲得やイオンカードの利用促進を継続的に強化しました。9月より、イオングループのスーパーマーケット「マルエツ」において初の提携クレジットカードとなる「マルエツカード」を発行しました。また、11月より「イオンカード(樺坂46)」の募集を開始し、イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」で好きなメンバーをオリジナルカード券面として表示できる機能等を提供し、好評を得ております。これらの取り組みにより、中長期的な取扱高拡大に向けて、首都圏並びに若年層を中心に顧客基盤の拡大を図りました。

イオンカードのご利用明細書の発行においては、11月引き落とし分より「イオンウォレット」やウェブサイト「暮らしのマネーサイト」上でご確認いただくWEB明細の基本サービス化を開始しました。これにより、クレジットカードのご利用明細情報やお得なクーポン情報をお客さまにタイムリーに発信可能となり、イオンカードの利便性向上とCO2の削減による環境負荷の軽減が図れております。

個品割賦事業においては、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を継続して実施しており、個品割賦取扱高は1,826億38百万円(同102.4%)となりました。

これらの結果、国内ソリューション事業の営業収益は1,453億94百万円(同108.6%)、営業利益は179億60百万円(同91.3%)となりました。

<国際・中華圏>

国際・中華圏では、香港においてイオングループの小売店舗と連携した販促施策となるイオンストアでのキャッシュバック企画や国際ブランドとの共同販促施策である「ラグビーワールドカップ2019」の招待企画を実施する等、カード会員数並びに取扱高の拡大に努めました。

また、カードショッピングについては、日本への旅行で一番お得なカードを目指し、日本国内でのご利用に応じたリベート企画や空港のラウンジが利用可能なクーポンを提供するなど、カードの利用促進を継続的に強化しています。

ローン事業については、モバイルアプリからのお申込みで審査から銀行口座への送金まで即日完了するオンライン完結型ローンを9月より開始する等、デジタル技術を活用した新サービスの提供によるWEB会員化を推進し、利便性の向上に努めました。

これらの結果、国際・中華圏の連結業績については、営業収益が141億94百万円(前年同期比97.6%)となりましたが、米中貿易摩擦の影響や香港政府に対するデモ活動の長期化に起因する経済環境悪化に伴う貸倒費用の増加等により、営業利益は44億92百万円(同83.3%)となりました。

<国際・メコン圏>

国際・メコン圏では、タイの現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand) plc.において、9月より、スポーツジムなどの利用特典が付いた「東京オリンピックカード(VISA Olympic Themed Card Issued by AEON)」を発行し、健康志向の高い新たな顧客層の獲得を図るなど、堅調にカード会員並びに取扱高が拡大しました。

また、オートファイナンス事業では、バンコク以外のエリアへの営業活動を継続して強化しており、営業債権残高が順調に積み上がりました。

同社の子会社各社においては、財務経理部門をシェアードサービスセンターへ集約し、後方部門の人時生産性の向上を推進しました。また、スマホアプリによるメンバーカードのバーチャル化や電子請求書への切替えキャンペーンの実施等、デジタル化を推進しました。また、少額の投資、省スペースで開設ができるキオスク型店舗の設置を拡大し、営業ネットワークの最適化と投資費用対効果の向上を推進し、業務の効率化に取り組みました。これらの結果、国際・メコン圏の連結業績については、営業収益が617億48百万円(前年同期比115.0%)、営業利益は95億88百万円(同90.1%)となりました。

<国際・マレー圏>

国際・マレー圏では、マレーシアにおいて、中・高所得者向けのクレジットカード発行やローンの提供を強化し、顧客層を拡大するとともに、きめ細かい顧客ニーズへの対応によるロイヤリティ向上を図り、業容を拡大しています。現地のイオングループ小売各社との会員共通化についてもより一層推進し、電子マネーとポイントカードの両機能を搭載した「イオンメンバーズプラスカード」の利用促進など、イオングループのブランド力を活かした小売と金融の融合による顧客基盤の整備に取り組みました。また、個品割賦事業においては、中・高所得者層の優良顧客獲得策として、高単価の日本車両や中大型バイク向けローン等を推進し、取扱高拡大を図りました。さらに同国では審査システムの刷新により審査プロセスの自動化を進める等、デジタル化による生産性の改善に継続的に取り組んでいます。

一方、昨年導入したIFRS第9号「金融商品」により新規債権を中心とした残高の積み上がりに伴う貸倒引当金繰入額が増加しております。

また、フィリピンにおける現地法人Aeon Credit Service (Philippines) Inc.で判明した不適切会計において、過年度分での会計処理の修正に伴う影響額5.7億ペソ(約12億円)を取り込んでおります。今年度については、期中に処理済み(4.8億ペソ(約10億円))であり、同社は現地の監督官庁や社債権者などのステークホルダーのご理解のもと、増資の実施による財務の健全化を図るとともに、新経営陣による事業の再建に向けて取り組んでおります。

これらの結果、国際・マレー圏の連結業績については、営業収益が381億66百万円(前年同期比111.0%)となったものの、営業利益は43億16百万円(同46.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より6,090億84百万円増加し、5兆8,631億64百万円となりました。これはカードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が1,113億42百万円増加したこと、及びカードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が2,294億33百万円増加したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より6,051億71百万円増加し、5兆4,105億46百万円となりました。これは普通預金口座の獲得強化により、預金が3,096億3百万円増加したこと、及び国内での社債発行(1,300億円)を中心に有利子負債が2,387億24百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より39億12百万円増加し、4,526億17百万円となりました。これは利益剰余金が期末配当金の支払いにより146億73百万円、その他有価証券評価差額金が10億41百万円、及び為替換算調整勘定が7億59百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により222億43百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年5月10日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,502	864,338
コールローン	30,496	50,529
割賦売掛金	1,453,160	1,682,593
リース債権及びリース投資資産	11,425	12,589
営業貸付金	850,508	884,127
銀行業における貸出金	1,584,990	1,662,713
銀行業における有価証券	324,946	317,061
買入金銭債権	13,316	15,488
金銭の信託	22,406	48,018
その他	148,506	146,890
貸倒引当金	△102,831	△117,311
流動資産合計	4,981,426	5,567,040
固定資産		
有形固定資産	39,204	44,296
無形固定資産		
のれん	20,061	18,684
その他	80,116	89,031
無形固定資産合計	100,177	107,716
投資その他の資産	133,042	143,521
固定資産合計	272,425	295,534
繰延資産	228	589
資産合計	5,254,079	5,863,164
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,653	333,208
銀行業における預金	3,469,134	3,778,738
短期借入金	161,744	236,751
1年内返済予定の長期借入金	51,142	93,842
1年内償還予定の社債	50,522	82,433
1年内償還予定の新株予約権付社債	29,946	—
コマーシャル・ペーパー	102,079	157,981
賞与引当金	4,015	2,752
ポイント引当金	17,543	20,157
その他の引当金	208	151
その他	153,634	163,832
流動負債合計	4,325,626	4,869,850
固定負債		
社債	92,621	158,174
長期借入金	331,935	323,278
退職給付に係る負債	4,120	4,176
利息返還損失引当金	4,176	3,439
その他の引当金	223	235
繰延税金負債	3,935	3,400
その他	42,736	47,990
固定負債合計	479,748	540,695
負債合計	4,805,374	5,410,546

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,213	120,357
利益剰余金	235,413	218,603
自己株式	△24,948	△541
株主資本合計	376,376	384,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,150	4,109
繰延ヘッジ損益	△1,675	△3,196
為替換算調整勘定	1,472	713
退職給付に係る調整累計額	△679	△590
その他の包括利益累計額合計	4,267	1,035
新株予約権	103	87
非支配株主持分	67,957	67,375
純資産合計	448,705	452,617
負債純資産合計	5,254,079	5,863,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	93,385	101,592
個別信用購入あっせん収益	29,681	31,529
融資収益	109,221	117,075
償却債権取立益	5,278	6,214
金融収益	20,896	24,078
役務取引等収益	45,650	47,364
その他	20,073	28,264
営業収益合計	324,188	356,120
営業費用		
金融費用	16,801	18,400
役務取引等費用	7,625	8,369
販売費及び一般管理費	245,099	283,172
その他	2,524	3,038
営業費用合計	272,052	312,980
営業利益	52,136	43,139
営業外収益		
受取配当金	159	158
投資事業組合運用益	—	150
為替差益	267	200
その他	122	127
営業外収益合計	549	636
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	2
雑損失	108	10
営業外費用合計	108	12
経常利益	52,576	43,763
特別利益		
固定資産売却益	10	9
特別利益合計	10	9
特別損失		
固定資産処分損	226	493
減損損失	10	243
子会社清算損	45	96
その他	5	162
特別損失合計	289	995
税金等調整前四半期純利益	52,298	42,777
法人税、住民税及び事業税	16,852	16,803
法人税等調整額	△2,912	△3,311
法人税等合計	13,940	13,491
四半期純利益	38,357	29,285
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,660	7,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	29,697	22,243

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	38,357	29,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,694	△1,204
繰延ヘッジ損益	951	△2,679
為替換算調整勘定	1,363	△964
退職給付に係る調整額	95	92
その他の包括利益合計	△285	△4,755
四半期包括利益	38,072	24,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,591	19,012
非支配株主に係る四半期包括利益	10,481	5,517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の消却

当社は、2019年8月27日開催の取締役会において、当社が保有する普通株式を消却することを決議し、自己株式の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ24,354百万円減少しております。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の数	9,500,000株
(3) 消却金額	24,354百万円
(4) 消却日	2019年9月20日

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」

在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用により、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産(有形固定資産)6,346百万円、リース債務(流動及び固定負債のその他)が6,346百万円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準の適用が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	139,771	82,112	14,534	53,665	34,388	324,471	△283	324,188
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,233	51,824	5	17	—	54,081	△54,081	—
計	142,005	133,937	14,539	53,683	34,388	378,553	△54,365	324,188
セグメント利益	9,503	19,679	5,392	10,637	9,354	54,567	△2,431	52,136

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△283百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△2,431百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	147,510	95,017	14,189	61,720	38,166	356,604	△484	356,120
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,341	50,376	4	27	—	53,751	△53,751	—
計	150,852	145,394	14,194	61,748	38,166	410,356	△54,235	356,120
セグメント利益	9,503	17,960	4,492	9,588	4,316	45,859	△2,720	43,139

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△484百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△2,720百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して四半期連結財務諸表を作成しております。これに伴い、報告セグメントの利益を、従来の経常利益ベースの数値から、営業利益ベースの数値に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の算定方法による開示を行っております。

(重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

2019年8月27日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年1月30日に無担保普通社債を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. (1) 社債の名称：第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
 - (2) 発行総額：300億円
 - (3) 利率：0.22%
 - (4) 発行価格：額面100円につき100円
 - (5) 発行時期：2020年1月30日
 - (6) 償還期限：2023年7月28日
 - (7) 償還方法：満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
 - (8) 払込期日：2020年1月30日
 - (9) 資金の使途：借入金返済資金の一部に充当する予定であります。
2. (1) 社債の名称：第11回無担保社債(社債間限定同順位特約付)
 - (2) 発行総額：200億円
 - (3) 利率：0.30%
 - (4) 発行価格：額面100円につき100円
 - (5) 発行時期：2020年1月30日
 - (6) 償還期限：2025年1月30日
 - (7) 償還方法：満期一括償還
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
 - (8) 払込期日：2020年1月30日
 - (9) 資金の使途：借入金返済資金の一部に充当する予定であります。

(株式取得による子会社化)

当社は、2020年2月4日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、独国アリアンツグループ傘下の日本法人であるアリアンツ生命保険株式会社(以下、アリアンツ生命保険)が第三者割当増資により発行する株式を引き受け、同社を子会社化することを決議いたしました。

1. 株式取得の目的

アリアンツ生命保険は、2万件(2019年3月末)を超える既契約を保有している生命保険会社(※1)です。当社グループはグループ戦略の一環として、高齢化が進む日本社会における健康寿命の延伸を目的とした、イオングループ各社との協業を踏まえた生命保険事業への参入を検討しており、このたびのアリアンツ生命保険の株式取得によって生命保険事業をスタートするための貴重な機会と基盤を得ることができると考えております。

本生命保険事業により、イオングループ各社で提供している「モノ、コト、サービス」と連携し、健康改善提案などをイオングループ各社で行うことで、お客さまの未病・予防に対する健康増進活動を手助けしていくことを想定しております。

今後は、既契約者を保護しながら(※2)、新たな戦略を通じて生命保険事業を当社グループにおけるコア事業の一つとして成長させていきたいと考えております。

※1 アリアンツ生命保険は2012年1月より新規契約の取り扱いを休止しております。

※2 本件によるご契約者の保険契約の条件等の変更はございません。

2. 被取得企業の名称及び事業の内容等

- (1) 被取得企業の名称 アリアンツ生命保険株式会社
- (2) 事業の内容 保険業
- (3) 資本金等の額 280億円(2020年1月31日時点)

3. 株式取得の時期

2020年3月31日(予定)

4. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 32,400株
- (2) 取得価額 3,240百万円
アドバイザー費用等 360百万円(概算額)
- (3) 取得後の持分比率 60.0%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当しております。